

2017年9月13日

各 位

会 社 名 日 本 郵 政 株 式 会 社  
代 表 者 名 取 締 役 兼 代 表 執 行 役 社 長 長 門 正 貢  
(コード番号：6178 東証第一部)  
問 合 せ 先 I R 室 (TEL. 03-3504-4245)

## 自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による 自己株式の取得結果及び取得終了に関するお知らせ

当社は、2017年9月12日にお知らせいたしました自己株式の取得につきまして、下記のとおり実施いたしましたので、お知らせいたします。

なお、下記の取得をもちまして、2017年9月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了しましたので、併せてお知らせいたします。

### 記

#### 1. 自己株式取得を行った理由

株主還元を強化すると共に、2017年9月11日付「株式売出しに関するお知らせ」にて公表した当社普通株式の売出しを踏まえ、今後の政府保有株式売却に係る株式需給への影響を緩和する観点から、自己株式の取得を実施しました。

#### 2. 自己株式の取得の内容

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式                                     |
| (2) 取得した株式の総数 | 72,833,200株                                |
| (3) 取得価額の総額   | 99,999,983,600円                            |
| (4) 取得日       | 2017年9月13日(水)                              |
| (5) 取得の方法     | 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け |

#### 注意事項：

この文章は、一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。日本国内において投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。

(ご参考)

1. 2017年9月11日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議内容
  - (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
  - (2) 取得し得る株式の総数 100,000,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.43%)
  - (3) 株式の取得価額の総額 1,000億円(上限)
  - (4) 取得期間 2017年9月13日(水)から2017年9月22日(金)まで
  - (5) 取得の方法 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引  
(ToSTNeT-3)による買付け
  - (6) その他本自己株式取得に必要な一切の事項の決定については、当社代表執行役社長に一任する。
2. 2017年9月13日現在における進捗状況
  - (1) 取得した株式の総数 72,833,200株
  - (2) 取得価額の総額 99,999,983,600円

以 上

注意事項：

この文章は、一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。日本国内において投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。